＜様式1＞

平成 27年 06月 12日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	かごしま地材地建の家
グループの名称	鹿児島県優良住宅協会
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	04-0420-0475

（グループ代表者）

代表者名	有村　吉孝　代表者印
代表者所属先	株式会社　住まいず
代表者構成員番号	Ⅴ-2, Ⅵ-2
代表者所在地	鹿児島県霧島市隼人町内山田1-5-7
代表者電話番号	0995-64-2351

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　高嶺木材鹿児島営業所
事務局構成員番号	Ⅸ-1
事務局担当者名	宮地　久生　印
事務局郵便番号	899-5431
事務局所在地	鹿児島県姶良市西餅田924-50
事務局電話番号	090-7464-8068
事務局FAX	0995-73-5998
事務局担当者E-mail	miyaji@taka-moku.co.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	かごしま地材地建の家
２．グループの名称(必須)	鹿児島県優良住宅協会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0420-0475
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	南九州・沖縄
５．結成年(必須)	2010　年
６．グループ代表者名(必須)	有村　吉孝
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　住まいず
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅴ-2, Ⅵ-2
９．グループ代表者所在地(必須)	鹿児島県霧島市隼人町内山田1-5-7
１０．グループ代表者電話番号(必須)	0995-64-2351
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　高嶺木材鹿児島営業所
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅸ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	宮地　久生
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	899-5431
１５．グループ事務局所在地(必須)	鹿児島県姶良市西餅田924-50
１６．グループ事務局電話番号(必須)	090-7464-8068
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	0995-73-5998
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	miyaji@taka-moku.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	7	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	6	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	8	
Ⅳ. プレカット	4	
Ⅴ. 設計	12	
Ⅵ. 施工	12	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	2	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	4	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
認証かごしま材	鹿児島県	認証かごしま材認証制度	1	国内
合法木材	鹿児島県・宮崎県	合法木材証明制度	3	国内

B．平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅） 経験工務店＋未経験工務店の合計	58	戸				地域材加算合計	58 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	57	戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	1	戸		
うち申請が確実	40	戸	うち申請が確実		戸	地域材加算（うち申請が確実）	40 戸
うち申請が未確定	17	戸	うち申請が未確定	1	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	18 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	16	戸	地域材加算合計	16	戸		
うち申請が確実	11	戸	地域材加算（うち申請が確実）	11	戸		
うち申請が未確定	5	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	5	戸		
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	0	戸	地域材加算合計	0	戸		
うち申請が確実		戸	地域材加算（うち申請が確実）		戸		
うち申請が未確定		戸	地域材加算（うち申請が未確定）		戸		

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物		
うち申請が確実	棟	㎡
うち申請が未確定	棟	㎡

D．当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

採択戸数決定後に各構成員の希望を考慮し協議のうえ配分戸数を決定するが、まず未経験工務店を優先する。

E．平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)

長期優良住宅					
採択戸数	29 戸	交付申請戸数	29 戸	完了実績見込み	
竣工済	5 戸	竣工予定	24 戸		
木造建築物					
採択棟数	棟	採択床面積	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
46	Ⅰ － 13	鹿児島県森林組合連合会		892-0816	鹿児島県鹿児島市山下町9-15	099-226-9471
46	Ⅰ － 14	鹿児島県木材銘木市場協同組合		891-0015	鹿児島県鹿児島市東開町3-35	099-268-5131
46	Ⅰ － 15	霧島素材生産協同組合		899-4461	鹿児島県霧島市国分上之段401-2	0995-54-8055
46	Ⅰ － 16	株式会社伊万里木材市場		899-8606	鹿児島県曽於市末吉町深川8866番地	0986-28-0228
46	Ⅰ － 17	有限会社アリムラウッドワーク		899-5543	鹿児島県姶良市下名1054	0995-66-2222
45	Ⅰ － 18	都城森林組合		885-0055	宮崎県都城市早鈴町5085番地	0986-23-8787
45	Ⅰ － 33	フォーエバーウッド事業協同組合		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986-36-0533
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
46	Ⅱ － 4	株式会社　黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田淵町151	0994-48-2101
45	Ⅱ － 19	有限会社皆川ドライウッド		884-0005	宮崎県児湯郡高鍋町持田4499-1	0983-22-1366
45	Ⅱ － 20	株式会社高嶺木材		889-2311	宮崎県日南市伊比井173番地1	0987-29-1234
46	Ⅱ － 22	株式会社西村		899-4461	鹿児島県霧島市国分上之段401-2	0995-54-8055
46	Ⅱ － 23	上野木材有限会社		899-6207	鹿児島県姶良郡湧水町米永650-1	0995-74-2150
46	Ⅱ － 24	有限会社岩元製材		899-6401	鹿児島県霧島市溝辺町有川212	0995-59-2705
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
46	Ⅲ － 4	株式会社　黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田淵町151	0994-48-2101
46	Ⅲ － 17	有限会社アリムラウッドワーク		899-5543	鹿児島県姶良市下名1054	0995-66-2222
45	Ⅲ － 20	株式会社高嶺木材		889-2311	宮崎県日南市伊比井173番地1	0987-29-1234
46	Ⅲ － 23	上野木材有限会社		899-6207	鹿児島県姶良郡湧水町米永650-1	0995-74-2150
46	Ⅲ － 24	有限会社岩元製材		899-6401	鹿児島県霧島市溝辺町有川212	0995-59-2705
46	Ⅲ － 25	図南木材　株式会社		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1-2-4	099-261-6116
46	Ⅲ － 27	株式会社　マルヒラ		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町4-18	099-268-3171
46	Ⅲ － 36	有限会社　六田木材店		897-0001	鹿児島県南さつま市加世田村原1丁目2番地9	0993-52-2648
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
46	Ⅳ － 4	株式会社 黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田淵町151	0994-48-2101
45	Ⅳ － 21	飫肥の国プレカット協同組合		889-2311	宮崎県日南市伊比井2895番地1	0987-21-6056
46	Ⅳ － 26	鹿児島県木造住宅協同組合		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1-2-4	099-262-5112
46	Ⅳ － 27	株式会社 マルヒラ		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町4-18	099-268-3171
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
46	Ⅴ － 2	株式会社 住まいず		899-5106	鹿児島県霧島市隼人町内山田1-5-7	0995-64-2351		
46	Ⅴ － 3	株式会社 七呂建設		899-2701	鹿児島県鹿児島市石谷町1273-1	099-201-3015		
46	Ⅴ － 4	株式会社 黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田淵町151	0994-48-2101		
46	Ⅴ － 5	株式会社 県民住宅		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町13-30	099-268-5488		
46	Ⅴ － 7	株式会社 成建ホーム		895-0041	鹿児島県薩摩川内市隈之城町57-2	0996-20-5520		
46	Ⅴ － 8	株式会社 住まいの前屋敷		890-0072	鹿児島県鹿児島市新栄町1-20	099-253-9777		
46	Ⅴ － 9	有限会社 新建ホームズ		893-0013	鹿児島県鹿屋市札元1丁目19-15	0994-41-4151		
46	Ⅴ － 10	株式会社 建築工房匠		890-0073	鹿児島県鹿児島市宇宿30番地2	099-264-2034		
46	Ⅴ － 11	有限会社 前迫建設		899-7306	鹿児島県曽於郡大崎町永吉2811-3	0994-76-1784		
46	Ⅴ － 12	南日本ホールディングス株式会社		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町13-30	099-269-7111		
47	Ⅴ － 34	株式会社みらいホーム		901-0416	沖縄県島尻郡八重瀬町宜次700番地レントハウス岡101号室	098-996-2909		
46	Ⅴ － 35	株式会社 中間建設		898-0045	鹿児島県枕崎市立神北町49番地	0993-72-5710		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
46	Ⅵ － 2	株式会社 住まいず		899-5106	鹿児島県霧島市隼人町内山田1-5-7	0995-64-2351	○	
46	Ⅵ － 3	株式会社 七呂建設		899-2701	鹿児島県鹿児島市石谷町1273-1	099-201-3015	○	
46	Ⅵ － 4	株式会社 黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田淵町151	0994-48-2101	○	
46	Ⅵ － 5	株式会社 県民住宅		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町13-30	099-268-5488	○	
46	Ⅵ － 7	株式会社 成建ホーム		895-0041	鹿児島県薩摩川内市隈之城町57-2	0996-20-5520	○	
46	Ⅵ － 8	株式会社 住まいの前屋敷		890-0072	鹿児島県鹿児島市新栄町1-20	099-253-9777	○	
46	Ⅵ － 9	有限会社 新建ホームズ		893-0013	鹿児島県鹿屋市札元1丁目19-15	0994-41-4151	○	
46	Ⅵ － 10	株式会社 建築工房匠		890-0073	鹿児島県鹿児島市宇宿30番地2	099-264-2034	○	
46	Ⅵ － 11	有限会社 前迫建設		899-7306	鹿児島県曽於郡大崎町永吉2811-3	0994-76-1784		○
46	Ⅵ － 12	南日本ホールディングス株式会社		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町13-30	099-269-7111	○	
47	Ⅵ － 34	株式会社みらいホーム		901-0416	沖縄県島尻郡八重瀬町宜次700番地レントハウス岡101号室	098-996-2909	○	
46	Ⅵ － 35	株式会社 中間建設		898-0045	鹿児島県枕崎市立神北町49番地	0993-72-5710	○	
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
46	Ⅵ － 2	株式会社 住まいず	22 戸	24 戸	5 戸	2 戸	○	
46	Ⅵ － 3	株式会社 七呂建設	132 戸	88 戸	4 戸	4 戸	○	
46	Ⅵ － 4	株式会社 黒松製材建設	20 戸	20 戸	1 戸	1 戸	○	
46	Ⅵ － 5	株式会社 県民住宅	24 戸	24 戸	6 戸	5 戸	○	
46	Ⅵ － 7	株式会社 成建ホーム	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸	○	
46	Ⅵ － 8	株式会社 住まいの前屋敷	14 戸	12 戸	1 戸	0 戸	○	
46	Ⅵ － 9	有限会社 新建ホームズ	8 戸	9 戸	0 戸	0 戸	○	
46	Ⅵ － 10	株式会社 建築工房匠	6 戸	7 戸	6 戸	4 戸	○	
46	Ⅵ － 11	有限会社 前迫建設	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 12	南日本ホールディングス株式会社	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○	
47	Ⅵ － 34	株式会社みらいホーム	11 戸	15 戸	0 戸	0 戸	○	
46	Ⅵ － 35	株式会社 中間建設	4 戸	3 戸	3 戸	1 戸	○	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
46	Ⅵ － 2	株式会社 住まいず	22 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 3	株式会社 七呂建設	132 戸	88 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 4	株式会社 黒松製材建設	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 5	株式会社 県民住宅	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 7	株式会社 成建ホーム	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 8	株式会社 住まいの前屋敷	14 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
46	Ⅵ － 9	有限会社 新建ホームズ	8 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 10	株式会社 建築工房匠	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
46	Ⅵ － 11	有限会社 前迫建設	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 12	南日本ホールディングス株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 34	株式会社みらいホーム	11 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
46	Ⅵ － 35	株式会社 中間建設	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ．施工－４(優良建築物用)

<様式 2-2・Ⅵ-4>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績						補助金の活用実績
Ⅵ．施工-4(優良建築物)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
46	Ⅵ － 2	株式会社 住まいず	22 戸	24 戸	5 戸	2 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 3	株式会社 七呂建設	132 戸	88 戸	4 戸	4 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 4	株式会社 黒松製材建設	20 戸	20 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 5	株式会社 県民住宅	24 戸	24 戸	6 戸	5 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 7	株式会社 成建ホーム	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 8	株式会社 住まいの前屋敷	14 戸	12 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 9	有限会社 新建ホームズ	8 戸	9 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 10	株式会社 建築工房匠	6 戸	7 戸	6 戸	4 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 11	有限会社 前迫建設	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 12	南日本ホールディングス株式会社	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 34	株式会社みらいホーム	11 戸	15 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
46	Ⅵ － 35	株式会社 中間建設	4 戸	3 戸	3 戸	1 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
46	Ⅷ － 30	有限会社 タクミ建販		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町12-11	099-260-3768
46	Ⅷ － 31	株式会社 徳留		899-2506	鹿児島県日置市伊集院町清藤2460番地	099-273-2760
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
46	Ⅸ － 1	株式会社 高嶺木材鹿児島営業所		899-5431	鹿児島県姶良市西餅田924-50	090-7464-8068
13	Ⅸ － 28	一般社団法人 JBN		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
13	Ⅸ － 29	一般社団法人 全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
46	Ⅸ － 32	株式会社 きりしま大使館		899-4332	鹿児島県霧島市国分中央3丁目41-63	0995-73-4973
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域) 南九州・沖縄
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年) 2010 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0420-0475	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○省エネルギー等級4以上を確保する。 ○耐震等級2以上を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○基礎はコンクリートべた基礎で基礎立上り400㎜以上を確保する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○屋根は台風を考慮した形状とし、屋根に遮熱シートを施工し18㎜以上の通気層を確保する。 ○南面の軒の出を750㎜以上、妻側を450㎜以上とする。	◎
④ ①～③の背景	○気候は日差しが強く温暖・多雨・多湿で台風の常襲地帯であり、またシロアリの被害が多い地域でもある。また、多くの離島を抱え県土面積の60%の森林面積を有し良質な杉・桧の人工林を多く保有している地域である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	○地域住宅の名称のとおり地域の工務店が地域の材料や杉材を使い、地域の気候風土に合った住宅造りを目標とする。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	○隅柱は120角以上とする。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	○グループ内で共通資材の共同仕入れについて資材の選定等を協議しコスト削減を図る。	○
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	○施工グループを中心に検討委員会をを設置し生産の合理化を図る。	○
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	○グループ各社よりヒアリングし情報の収集に努める。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	一般社団法人JBNが編集した「「木造住宅工事管理の実務」に記載されている《木造住宅施工状況現場検査チェックシート》を活用することで、検査ルールを明確化にでき、シートに基づき検査を行う。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループ標準見積書を作成し積算の標準化をとともに消費者への住宅コストの見える化を図る。また、見積書提出時に重要事項説明書を添付しお施主に説明する。	○
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	現場見学会を開催し実際の建物を見て触ってもらい、色々な疑問点の解消を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		グループホームページWEBサイトを活用しグループ各社の情報提供を行う。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域) 南九州・沖縄
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年) 2010 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0420-0475	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	○JBN維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報としてJBN「いえもり・かるて」又はその他の住宅履歴機関に蓄積する。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	○一般社団法人JBNが推進する)指定期間（1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年）の点検の実施と完了報告の義務化 。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	○住宅引渡時にお施主に、日常住まいの管理とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使い住宅のお手入れの仕方を説明 する。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	○設計・施工グループを中心に維持管理検討委員会の設置について協議する。	○
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	○維持管理検討委員会を設置し万が一グループ構成員に倒産・廃業等が発生した場合、以後の点検・メンテナンスを引き受ける施工会社をグループ内で選定しお施主様に紹介できる体制づくりを実施する。	○
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	○施工グループを中心にルール整備について検討していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		○お施主様や一般消費者向けの住宅に関するいろいろな悩みや相談事を受け付けられる、お客様相談窓口の設置を検討する。	○

エ．グループの技術力の向上

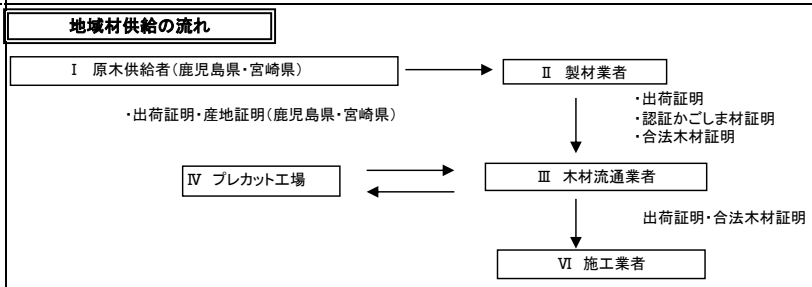
【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	JBN等で開催する技術講習会への参加呼びかけと経験工務店による施工現場での勉強会を実施する。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	外部講師による技術講習会を年3回程度実施する。また、経験工務店による現場講習会は、必要により随時開催する。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	未経験工務店を対象に技術支援や人材派遣等についての検討会を開催しグループ間での相互協力支援体制を確立し計画的に技術力アップに繋げる。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	各グループ構成員の業種別の会議を開き、問題点を把握し解決する為に各業者間での連携強化を図る。	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	各社の代表者、設計、工務、大工等関連業者も含め、各社1名以上、受講参加目標　合計30名	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	省エネ技術講習会を運営する全国木造住宅生産体制強化推進協議会（全国協議会）の構成団体に（一社）JBNが参加しているため、各都道府県の木造住宅生産体制強化推進協議会（地域協議会）とJBNと連携を図り、グループ施工会社・設計会社・大工等に講習会の周知を図る。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	鹿児島県住宅建築センターやメーカーの専門家に指導を仰ぎグループ独自のアイデアを構築し、技術力アップを図る為の現場講習会を開催する。	○
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	講習会への参加を義務化して、参加者へは講習会修了証を発行する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		事務局を中心に未経験工務店に対する設計・施工・営業に関するサポート体制の構築を図る。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）かごしま地材地建の家	（地域型住宅供給対象地域）南九州・沖縄
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）鹿児島県優良住宅協会	（結成年）2010 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0420-0475	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	主要構造材（土台・柱・梁桁）及び2次部材（母屋・棟木・束・タルキ・筋交・間柱等）を100%認証かごしま材又は合法木材（鹿児島・宮崎県産材）とする。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	主要構造材及び2次部材を100%地域材とする。	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（土台・柱・梁桁）及び2次部材（母屋・棟木・束・タルキ・筋交・間柱等）を100%認証かごしま材又は合法木材（鹿児島・宮崎県産材）とする。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	グループ事務局で原木・製材グループより在庫量や価格についての情報収集を行う。	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	今回、鹿児島県産材だけでなく宮崎県産材を含める事で一時的に需要が集中しても供給不足が生じる事は避けられると考える。	◎
c	①-1 畳の活用	一般社団法人JBNは、全日本畳事業協同組合と「国産いぐさ畳流通協議会」を設立 し、国産いぐさを使用した畳の推進を図っている。	◎
	①-2 和瓦の活用	設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し検討していく。	○
	①-3 襖の活用	設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し和室や洋室での活用を検討していく。	○
	①-4 障子の活用	設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し和室や洋室での活用を検討していく。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し、シラスや石を使用した建材を特徴的に使用する為の検討をすすめていく。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し検討していく。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し検討していく。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し検討していく。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し、和の住まいの要素をプランに取り入れることを共通ルール化することを検討する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		国土交通省が中心となった「和の住まい推進関係省庁連絡会議」が作成した冊子「和の住まいのすすめ」を施工会社と住まい手に渡すことで和の住まいの推進を図る。	◎

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する（一社）全国木造建設事業協会(略称：全木協）は、都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を現在までに17県と締結している。鹿児島県でも県の要請をうけ応急仮設住宅検討会に参加している。また今年度は地域材を活用した木造応急住宅の連携方策（体制）コストの研究の広報部会と設計及び木造応急仮設部会の検討会に参加要請を受け、今後鹿児島県で災害が起こった時に、地場工務店・大工等の力を結集して 災害復興にあたる為の体制づくりに貢献していく。	◎

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。